



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場会社名 ウェーブブロックホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7940 URL <https://www.wavelock-holdings.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役兼執行役員社長 (氏名) 石原 智憲  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 連結管理・経理財務担当 (氏名) 佐藤 真樹子 TEL 03 (6830) 6000  
 半期報告書提出予定日 2025年11月11日 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	13,111	1.9	545	88.6	535	△11.3	336	△16.5
2025年3月期中間期	12,871	9.3	289	△39.3	604	△5.3	403	△5.5

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 164百万円 (△65.4%) 2025年3月期中間期 476百万円 (△1.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	39.91	-
2025年3月期中間期	47.81	-

(注) 1. 1株当たり中間純利益および潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上、株式給付信託（BBT）の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	28,891	16,743	57.7
2025年3月期	29,186	16,702	56.9

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 16,657百万円 2025年3月期 16,618百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	15.00	-	15.00	30.00
2026年3月期	-	0.00	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有  
 配当予想の修正については、本日（2025年10月31日）公表いたしました「2026年3月期の中間配当及び期末配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	1.7	550	35.6	550	△21.1	200	△61.6	23.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有  
 連結業績予想の修正については、本日（2025年10月31日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び特別損失の計上見込に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
  - ② ①以外の会計方針の変更：無
  - ③ 会計上の見積りの変更：無
  - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	11,120,538株	2025年3月期	11,120,538株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	2,675,346株	2025年3月期	2,677,889株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	8,443,065株	2025年3月期中間期	8,439,268株

（注）期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託の信託財産として株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式が含まれております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料につきましては、この四半期（中間期）決算短信と同時にT D n e t で開示しており、当社ウェブサイトにも掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書 .....	6
中間連結包括利益計算書 .....	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(セグメント情報等の注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(追加情報) .....	10
(収益認識関係) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の通商政策等の影響が一部にみられたほか、物価高騰の影響等により個人消費の持ち直しに鈍さがみられたものの、雇用・所得環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等に伴う資源価格や原材料価格の高止まりに加え、円安基調の継続や米国の関税等の政策動向の影響等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループでは、原材料価格やエネルギーコストの高止まり、EV市場の成長鈍化、米国通商政策の不透明感等、厳しい事業環境の中、生産効率の向上、低収益製商品の戦略見直し、高付加価値製品の開発や新規事業の開拓等に積極的に取り組んでまいりました。また、マテリアルソリューション事業では有限会社ミネのグループ化、アドバンステクノロジー事業ではインド現地法人WaveLock Advanced Technology India Pvt Ltd.の営業を開始し、収益基盤の強化を図ってまいりました。さらに、「中期経営計画2026」に掲げる「安定的かつ継続的な成長を前提とした長期利益の獲得により従業員・株主への持続的な還元を実行する」を着実に推進してまいりました。

この結果、当社グループ全体の売上高は131億11百万円（前年同期比1.9%増）、営業利益は5億45百万円（前年同期比88.6%増）、経常利益は5億35百万円（前年同期比11.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は3億36百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

当中間連結会計期間における各セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

#### (マテリアルソリューション事業)

マテリアルソリューション事業については、ビルディングソリューション分野において、仮設資材用メッシュシートおよび間仕切用シート等の販売が好調に推移しました。アグリソリューション分野においては、猛暑等の影響に加え、お茶事業の好調等もあり、遮光網等の需要が高水準で推移しました。リビングソリューション分野においては、防虫網の販売がホームセンターおよびサッシメーカー向けにおいて、前年度同様低調だった一方で、園芸用品については堅調に推移しました。この結果、事業全体の売上高は101億72百万円（前年同期比5.3%増）となりました。また、原材料価格やユーティリティコストの高騰を受けて、販売価格への転嫁に注力したことや、生産効率の向上による原価低減や継続的なコスト削減に努めたことにより、セグメント利益は7億85百万円（前年同期比41.3%増）となりました。

#### (アドバンステクノロジー事業)

アドバンステクノロジー事業については、デコレーション&ディスプレイ分野において、金属調加飾フィルムおよび高透明多層フィルムともに、既存製品の量産供給を継続する一方で、新規案件についても車両外装大型パーツや車載エンブレム用途に向けた量産準備を進めました。

金属調加飾フィルムはインド市場での新規車載エンブレム用途での需要が増加したこと等により好調に推移した一方、中国市場では採用車種の生産調整の影響によりエンブレム用途の需要が低迷しました。さらに、米国追加関税措置を見越した駆け込み需要等の反動減により、北米向け車載用の金属調加飾フィルムおよび成形加工品の販売も減少しました。高透明多層フィルムについては、車両内装ディスプレイ、加飾パーツ、HUD（ヘッドアップディスプレイ）カバーおよびEV充電スタンドカバー等に採用され量産化となりましたが、採用車種の一部での減産等の影響を受け販売が低調に推移しました。この結果、事業全体の売上高は29億47百万円（前年同期比8.6%減）となりました。また、品質の安定化と生産効率の向上やコスト削減に努め、セグメント利益は60百万円（前年同期比23.3%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

① 資産、負債、純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は173億21百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億47百万円減少いたしました。これは主に現金及び預金が1億24百万円、電子記録債権が3億55百万円、仕掛品が1億49百万円増加したものの、受取手形、売掛金及び契約資産が7億11百万円、商品及び製品が3億27百万円減少したことによるものであります。固定資産は115億70百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億52百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が1億30百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、288億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円減少いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は68億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億1百万円増加いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が32百万円、未払法人税等が47百万円増加したことによるものであります。固定負債は53億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億37百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が5億2百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、121億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億35百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は167億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ40百万円増加いたしました。これは主に退職給付に係る調整累計額が1億5百万円減少したものの、利益剰余金が親会社株主に帰属する中間純利益の計上等により2億9百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.7% (前連結会計年度末は56.9%) となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)の残高は、前連結会計年度末と比較して1億21百万円増加し33億43百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は11億81百万円(前年同期は21億27百万円の収入)となりました。これは、退職給付に係る調整累計額の減少額1億50百万円、持分法による投資損益1億56百万円、法人税等の支払額1億3百万円等の資金の減少要因があったものの、税金等調整前中間純利益5億2百万円、減価償却費4億23百万円、売上債権の減少額3億78百万円の資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4億52百万円(前年同期は6億86百万円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出3億22百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は6億15百万円(前年同期は2億20百万円の支出)となりました。これは、短期借入れによる収入37億50百万円、長期借入れによる収入2億円等の資金の増加要因があったものの、短期借入金の返済による支出37億50百万円、長期借入金の返済による支出6億77百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、本日(2025年10月31日)公表いたしました「通期連結業績予想の修正及び特別損失の計上見込に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,221,936	3,346,501
受取手形、売掛金及び契約資産	4,058,109	3,346,967
電子記録債権	1,598,026	1,953,031
商品及び製品	5,754,807	5,427,672
仕掛品	711,904	861,047
原材料及び貯蔵品	1,653,590	1,731,223
その他	785,273	668,575
貸倒引当金	△15,185	△13,880
流動資産合計	17,768,462	17,321,139
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,544,946	2,515,543
機械装置及び運搬具(純額)	1,691,614	1,567,035
土地	3,854,558	3,879,480
建設仮勘定	611,078	667,780
その他(純額)	330,158	342,658
有形固定資産合計	9,032,356	8,972,498
無形固定資産	277,596	324,459
投資その他の資産		
投資有価証券	1,068,366	1,198,546
その他	1,063,375	1,098,152
貸倒引当金	△23,223	△23,183
投資その他の資産合計	2,108,517	2,273,515
固定資産合計	11,418,470	11,570,473
資産合計	29,186,932	28,891,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,880,215	2,907,739
短期借入金	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	1,317,080	1,349,412
未払法人税等	69,711	117,187
賞与引当金	366,268	358,281
その他	1,767,588	1,770,210
流動負債合計	6,700,863	6,802,830
固定負債		
長期借入金	3,781,020	3,278,329
株式給付引当金	33,371	37,463
退職給付に係る負債	1,716,087	1,755,390
役員退職慰労引当金	6,578	33,887
資産除去債務	17,838	17,838
その他	228,272	222,546
固定負債合計	5,783,167	5,345,454
負債合計	12,484,031	12,148,285
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,185,040	2,185,040
資本剰余金	744,247	744,247
利益剰余金	15,026,557	15,236,340
自己株式	△1,874,697	△1,872,060
株主資本合計	16,081,147	16,293,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,030	19,674
為替換算調整勘定	294,472	224,951
退職給付に係る調整累計額	225,514	119,593
その他の包括利益累計額合計	537,017	364,219
非支配株主持分	84,736	85,541
純資産合計	16,702,901	16,743,327
負債純資産合計	29,186,932	28,891,613

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	12,871,988	13,111,964
売上原価	9,886,267	9,851,238
売上総利益	2,985,720	3,260,725
販売費及び一般管理費	2,696,640	2,715,377
営業利益	289,080	545,348
営業外収益		
受取利息	1,050	968
受取配当金	259	312
持分法による投資利益	108,964	156,416
為替差益	186,767	—
その他	43,511	34,149
営業外収益合計	340,553	191,847
営業外費用		
支払利息	22,493	27,168
為替差損	—	151,389
その他	3,120	22,845
営業外費用合計	25,614	201,404
経常利益	604,019	535,791
特別利益		
固定資産売却益	1,030	6,525
負ののれん発生益	—	7,833
特別利益合計	1,030	14,358
特別損失		
公開買付関連費用	—	44,100
その他	1,431	3,614
特別損失合計	1,431	47,714
税金等調整前中間純利益	603,618	502,435
法人税、住民税及び事業税	116,300	114,955
法人税等調整額	74,491	47,390
法人税等還付税額	△137	△3,577
法人税等合計	190,653	158,769
中間純利益	412,964	343,665
非支配株主に帰属する中間純利益	9,459	6,737
親会社株主に帰属する中間純利益	403,505	336,927



(中間連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	412,964	343,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	451	△1,250
為替換算調整勘定	52,146	△71,001
退職給付に係る調整額	5,303	△104,721
持分法適用会社に対する持分相当額	5,701	△1,757
その他の包括利益合計	63,603	△178,731
中間包括利益	476,567	164,934
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	459,555	164,129
非支配株主に係る中間包括利益	17,012	804

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	603,618	502,435
減価償却費	350,677	423,631
負ののれん発生益	—	△7,833
公開買付関連費用	—	44,100
のれん償却額	12,024	12,024
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,273	△1,484
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,788	△9,611
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	53,847	38,608
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	—	27,309
退職給付に係る調整累計額の増減額(△は減少)	7,010	△150,513
受取利息及び受取配当金	△1,309	△1,281
支払利息	22,493	27,168
為替差損益(△は益)	15,450	△2,043
持分法による投資損益(△は益)	△108,964	△156,416
固定資産売却損益(△は益)	△1,030	△6,525
固定資産除却損	1,431	3,614
売上債権の増減額(△は増加)	879,843	378,353
棚卸資産の増減額(△は増加)	369,083	45,508
仕入債務の増減額(△は減少)	325,096	73,520
その他	△513,850	94,623
小計	1,995,359	1,335,190
公開買付関連費用の支払額	—	△32,340
利息及び配当金の受取額	1,309	1,281
利息の支払額	△24,121	△26,661
法人税等の支払額	△97,500	△103,701
法人税等の還付額	252,053	7,953
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,127,101	1,181,722
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△668,558	△322,235
有形固定資産の売却による収入	1,030	9,540
無形固定資産の取得による支出	△19,567	△60,234
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△80,620
貸付金の回収による収入	340	1,500
その他	△160	△610
投資活動によるキャッシュ・フロー	△686,915	△452,660
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,050,000	3,750,000
短期借入金の返済による支出	△8,300,000	△3,750,000
長期借入れによる収入	1,900,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△733,110	△677,904
配当金の支払額	△126,947	△127,059
その他	△10,008	△10,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	△220,066	△615,323
現金及び現金同等物に係る換算差額	△54,076	7,401
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,166,043	121,139
現金及び現金同等物の期首残高	2,581,077	3,221,936
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,747,120	3,343,075

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マテリアルソ リューション (注) 2	アドバンス テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	9,645,772	3,226,215	12,871,988	—	12,871,988
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,747	—	15,747	△15,747	—
計	9,661,519	3,226,215	12,887,735	△15,747	12,871,988
セグメント利益	556,008	49,397	605,405	△316,325	289,080

(注) 1. セグメント利益については、セグメント間取引消去695千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益△317,021千円が含まれております。

2. マテリアルソリューション事業の報告セグメントにはのれん償却額12,024千円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	マテリアルソ リューション (注) 2	アドバンス テクノロジー			
売上高					
外部顧客への売上高	10,164,760	2,947,203	13,111,964	—	13,111,964
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,288	—	7,288	△7,288	—
計	10,172,049	2,947,203	13,119,252	△7,288	13,111,964
セグメント利益	785,503	60,919	846,423	△301,074	545,348

(注) 1. セグメント利益については、セグメント間取引消去893千円、事業セグメントに配分されていない全社の損益△301,968千円が含まれております。

2. マテリアルソリューション事業の報告セグメントにはのれん償却額12,024千円が含まれております。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託について)

当社は、取締役、執行役員および一部子会社の一部取締役(社外取締役を除きます。以下「取締役等」といいます。)の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が株価上昇によるメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として取締役等に対して株式報酬制度「株式給付信託(BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が定めた役員株式給付規程に基づき取締役等にポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした取締役等に対して、付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。ただし、取締役等が役員株式給付規程に定める要件を満たす場合には、ポイントの一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭を給付します。取締役等に対し給付する株式については、予め当社が信託設定した金銭により信託銀行が将来給付分も含め取得し、信託財産として分割管理するものいたします。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

また、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、前連結会計年度34,887千円、33,675株、当中間連結会計期間32,245千円、31,125株であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マテリアルソリューション	アドバンスドテクノロジー	計		
ビルディングソリューション分野	1,417,811	—	1,417,811	—	1,417,811
インダストリアルソリューション分野	613,149	—	613,149	—	613,149
パッケージングソリューション分野	2,494,337	—	2,494,337	—	2,494,337
リビングソリューション分野	2,539,474	—	2,539,474	—	2,539,474
アグリソリューション分野	1,430,454	—	1,430,454	—	1,430,454
コンバーティング分野	—	445,720	445,720	—	445,720
デコレーション&ディスプレイ分野	—	1,999,130	1,999,130	—	1,999,130
その他	1,150,545	781,365	1,931,910	—	1,931,910
顧客との契約から生じる収益	9,645,772	3,226,215	12,871,988	—	12,871,988
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	9,645,772	3,226,215	12,871,988	—	12,871,988

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	マテリアルソリューション	アドバンスドテクノロジー	計		
ビルディングソリューション分野	1,646,225	—	1,646,225	—	1,646,225
インダストリアルソリューション分野	379,557	—	379,557	—	379,557
パッケージングソリューション分野	2,407,608	—	2,407,608	—	2,407,608
リビングソリューション分野	2,538,705	—	2,538,705	—	2,538,705
アグリソリューション分野	1,642,391	—	1,642,391	—	1,642,391
コンバーティング分野	—	384,365	384,365	—	384,365
デコレーション&ディスプレイ分野	—	2,073,764	2,073,764	—	2,073,764
その他	1,550,273	489,073	2,039,346	—	2,039,346
顧客との契約から生じる収益	10,164,760	2,947,203	13,111,964	—	13,111,964
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,164,760	2,947,203	13,111,964	—	13,111,964